

Istanbul Weekly vol.4-no.18

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2015年5月22日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**総選挙に向けて、各党首が各地で舌戦。
総選挙に向けたゲジジ世論調査結果：AKP38.2%に。
- 軍事：**トルコの軍事力が世界第10位に。
シリア国境沿領空周辺で緊張高まる。
マラッカ海峡のトルコ海軍、ミャンマー少数民族の保護へ。
- 経済：**2月期の失業率は11.2%。
自動車工場の賃上げスト継続、操業停止相次ぐ。
- 治安：**南部2県のHDP選挙事務所で花瓶爆弾が爆発。
兵士と技術者がPKKに誘拐。
- 社会：**自動車保険が大幅に改正。
トルコ国内1184箇所では遊泳が可能。

政治

【総選挙関連】

●総選挙に向けて、各党首が各地で舌戦

総選挙投票日まで3週間を切り、各党首の選挙戦も白熱。ダーヴトオール首相・AKP党首は、イスタンブール、ゾングルダック、チョルム、ヨズガットなど、バフチェリ MHP 党首は、デュズジェ、コジャエリ、サカルヤなど、クルチダルオール CHP 党首、トラブゾン、ギレスン、アンカラなど、デミルタシュ HDP 党首は、アドゥヤマン、カフラマンマラシュ、マラティアなどで、それぞれ遊説を行った。(5月21日付H紙24面)

●総選挙に向けた世論調査結果

世論調査機関のゲジジ社が、9日から10日かけて全国36県で4,860人を対象に行った総選挙に向けた世論調査によれば、各政党の支持率は、AKP38.2%、CHP30.1%、MHP17.1%、HDP10.5%との結果となった。AKP支持率は、4月の同社調査の39.0%から微減となった。また、実権型大統領制への移行については、76.2%が支持しない、23.8%が支持すると回答した。(5月18日付T24インターネット版)

●クルチダルオール CHP 党首、得票に自信

クルチダルオール CHP 党首は、ヒュリエット紙のインタビューに答え、各種調査によると、5月19日を境に党勢が拡大に向かっており、既に支持率は30%を超えたとの自信を示した。また、今後、扇動・騒乱行為が更に増えるであろうとして、党員には極めて慎重に行動すること、厳にCHPの政策のみを訴えるよう(他党の批判をしないよう)指示を出していると述べた。(5月20日付H紙22面)

●デミルタシュ HDP 党首、AKP の「投票不正行為」を非難

デミルタシュ HDP 共同党首は、来る総選挙で10%を超えなかった場合には直ちに党首を辞任すると述べた。また、AKP が、

総選挙に向けて「ソイル副党首の下、3500人規模の選挙対策メンバーが選挙情勢の分析に当たるとともに、投票日の『不正行為の実施』についても準備を進めている。」と指摘して AKP を非難。(5月18日付C紙5面)

【内政】

●ムルシ前大統領死刑判決に伴う大統領とドアングループの対立

ドアン系メディアが、ムルシ・エジプト前大統領の死刑判決について「世界がショック！52%の得票で選ばれた大統領に死刑判決」との見出しを掲げて報じたことに対し、エルドアン大統領はこれを同じく52%の得票で選出された自分に対する攻撃と受け止め、「国民が投じた票に対する敬意が全くない。ドアン・グループは、自分をクーデタで追い落とそうとしている。」と激しく批判した。大統領側は司法への提訴も辞さない構え。(5月20日付S紙22面ほか)

【外交】

●エルドアン大統領、ボスニア・ヘルツェゴビナを訪問

21日、エルドアン大統領は、ボスニア・ヘルツェゴビナを訪問し、イバニッチ大統領評議会議長と会談。エルドアン大統領は、同国の中小企業支援のためにトルコ農業銀行を通じた5000万ユーロの借款を表明しつつ、トルコ国際協力庁(TIKA)が、同国で700件近いプロジェクトを実施していることを強調した。また、同大統領はトルコの支援で修復されたスルタン・ファティヒ・モスクのオープニング式典にも出席した。(5月22日付S紙22面)

【参考論調】

●AKP の「党勢後退」とババジャン氏の動き

総選挙が近づくとつれてAKPが党勢をやや後退させている様相だが、エルドアン大統領が、最近のダーヴトオール首相のパフォーマンスに満足していないことは明らかだ。最近のAKPは、自党が支持率を減らしている地域ばかりを遊説している。既に、総選挙後の首相・党首の交代の可能性は、秘密ではなく、公然の憶測だ。そこで注目されるのは、AKP 発足時から一貫して政権にいるババジャン経済担当相。彼は4選禁止規定で出馬しないが、AKP への支持・不支持に関わらず、国民の評価が高い人物。彼がどんなに「(元の)実業界に戻りたい」と述べているとしても、元々関係が近いギュル前大統領の後ろ盾も得て、選挙後に、党・政権の「要」に担ぎ上げられる可能性はあるのではないか。(5月15日付C紙ムスタファ・ハリフ論説員)

軍事

●シリア国境沿領空周りで緊張高まる

(1)5月16日、ハタイ県のシリアとの国境付近において、トルコ空軍のF16戦闘機がトルコの領空を侵犯した航空機を空対空ミサイルで撃墜。撃墜されたのはシリアの無人偵察機の模様。

シリアとの国境付近では過去、2012年6月27日にシリア空軍機にトルコ空軍のF16が撃墜される事案が発生している。(5月18日付HT紙14面)

(2)5月17日、参謀総長は、ハタイ県から飛び立ったF15戦闘機2機が、シリア側から対空ミサイルのレーダー照射を45秒にわたり受ける挑発行為を受けたと発言。(5月20日付H紙4面)

(3)参謀総長は、シリアの国境付近の空域の監視に当たるF16戦闘機を現在の常時6機体制から10機体制に増強することを発表。同所におけるF16による空域監視は最近、2機体制から6機体制に引き上げられたばかりであった。(5月21日付HD紙9面)

●トルコの軍事力が世界第10位にランクイン

著名な世界の軍事力調査サイトである「グローバル・ファイヤー・パワー」はトルコの軍事力を世界第10位と発表。兵員数41万1100人、戦車3778台、軍事予算180億ドルとの内容。日本は9位、韓国8位。(5月20日付HD紙10面)

●トルコ海軍：マラッカ海峡でイスラム系少数民族救助に向かう

首相府筋によると、ダーヴトオール首相は、トルコが国際移住機関IOMと共に、マラッカ海峡で滞留しているミャンマーの被迫害少数民族でイスラム教徒であるロヒンジャ族の救助に向かっていると述べた。7000人から8000人のロヒンジャ族とバングラデシュ人が、目的地であるタイとマレーシアに上陸できずにマラッカ海峡の海上で滞留している。

水と食料事情が劣悪な海上で、彼らの健康が危惧されており、過去数ヶ月で数十名の死者が出たと報告されている。過去3年間、仏教国ミャンマーでの宗教的少数者のロヒンジャ族は、ベトナム戦争以来のポートピープルとなって10万人以上が海に逃げ出しているとも言われている。(5月21日HD紙インターネット版)

経済

●2月の失業率、11.2%

15日公表のトルコ統計庁のデータによると、2月期(2014年12月~2015年2月)の失業率は11.2%。15歳以上の失業者数は、前年同期比40万1000人増の320万人。15-24

歳を含む若年失業率は20%、非農業失業率は13.2%、15~64歳(生産年齢人口)の失業率は、前年同期比1.1%増の11.4%。2015年4月に公表されたIMFの世界経済見通しは、トルコの失業率は2014年の9.9%から、2015年には1.5%上昇し11.4%に、2016年には11.6%になると予想。(5月15日付HD紙インターネット版)

●1-4月の赤字額、41億リラ

15日、シムシェッキ財相は、2015年1-4月期は41億リラ(16億ドル)の財政赤字であったと述べた。前年同期の42億リラよりも赤字額が減少。財務省によると、2015年1-4月の政府歳入は前年同期比12.9%増の1562億リラで、歳出は同12.3%増の1562億リラ。同省は、今年度の歳入4,520億リラに対し、歳出が4,730億リラで210億リラの赤字拡大になると見込んでいる。(5月15日付HD紙インターネット版)

●トルコの経済成長率、横這いの見込み=EBRDレポート

14日に欧州復興開発銀行(EBRD)が公表した最新の地域経済見通しレポートによると、トルコの2015年及び2016年の成長率は、3%でほぼ横這いになる見込み。低い原油価格のプラス効果は、弱さが続く外需とドル=ユーロ為替レートの変化により相殺されると予想される。(5月15日付HD紙10面)

●リラ、対ドルで3年間ぶりの最高益：総選挙見通しの受け止め方

5月第3週、リラが対ドルで4%上昇、1週間の上げ幅としては3年半ぶりの高値水準を記録し、14日は、1ドル=2.5911リラで取引された。最近の世論調査結果によると、AKPは単独政権樹立に必要な議席を獲得するものの、憲法改正に必要な議席数までは獲得できない可能性が示されており、これに投資家が肯定的に反応した結果とみられる。(5月16日付TZ紙7面)

●無就学・無就業の若者は約100万人

バフチェシヒル大学の経済社会研究所(BETAM)が行った調査によると、トルコの15-19歳の若者のうち、約95万人が無就学・無就業。うち男性は約26万人で、女性は68万8000人。2013年には、15-19歳の若者のうち64.8%しか就学しておらず、残りは就業しているか無職であった。同調査は、12歳までの義務教育期間の拡大(2012年)により、若者の教育機会を拡大させているが、授業に出席することを必ずしも保証するものではなく、トルコが中所得国の罅を克服するためには、若者の教育により投資し、彼らを教育システムに組み込む仕組みを作る必要があるとしている。(5月19日付HD紙インターネット版)

●自動車工場の賃上げスト継続、操業停止相次ぐ

14日、自動車メーカーのオヤック・ルノーのブルサ工場にて、1500人以上の労働者が賃金の改善を求めてストライキを敢行。15日には、トファッシュ社の労働者にも波及し、両社の工場は操業停止となった。現在も数千人によるストライキが継続中。ストライキは複数の自動車部品メーカーにも波及しており、国内第3位のフォード・オトサン社は部品不足に陥り、2工場で操業を停止。ババジャン副首相は、政府はストライキの状況を注視する一方で、タイミング的に一連のストライキが単なる労使間の問題によるものではなく、背後にイデオロギー的な問題が潜んでいないか疑っている旨述べた。(5月20日付HD紙10面、5月21日付HD紙10面)

治安

●MITトラック捜索事件続報：捜索にあたった軍人が逮捕される

2014年1月、アダナ県で軍警察（ジャンダルマ）がMITに所属するとされる武器を積んだトラックを捜索した件で、捜索に関わった軍警察関係者ら6名が、国家機密漏洩等の罪で逮捕された。（5月18日付M紙20面）

●市長が市職員に銃撃される

5月20日、ブルサ県のギュウルシュ市のユルドゥズ市長が、昇進を見送られたことに不満を持った市職員（警察官）に頭部を銃撃され重傷。ユルドゥズ市長は2007年にAKPで政治活動を開始し、2014年3月から市長を務めている。（5月21日付HD紙3面）

●兵士と技術者がPKKに誘拐される

5月19日、軍参謀本部は、「ムシュ県において、休暇中の兵士1名とテレビ中継機の整備に従事していた技術者1名がPKKによって誘拐され、現在捜査および捜索活動を進めている。」と発表。事件は5月18日に発生した模様。（5月21日付HD紙3面）

【選挙関連】

●イスタンブール大市内、HDP選挙テント燃やされる

5月16日夜、イスタンブール大市ヘイベリ島とブユック島にあるHDPの選挙スタンドが何者かに燃やされる事件が発生。同スタンドは使用不能になったが、けが人はなかった。（5月17日付C紙5面）

●メルシン県、アダナ県 HDP 選挙事務所で花瓶爆弾が爆発

5月18日、午前10時30分頃、メルシン県とアダナ県所在の2カ所のHDP事務所で、前日届けられた花瓶の中に隠されていた爆弾が、ほぼ同時刻に爆発。アダナ県の事務所では3人が負傷。犯人は逮捕されおらず、捜査中。



（5月19日付HDインターネット版）

●マルディン県のAKP選挙事務所で音響爆弾爆発

5月20日、マルディン県アルトゥク郡のAKP選挙事務所で音響爆弾が爆発。負傷者の情報はない。音響手榴弾を投げたとされる一名が拘束。



（5月21日HD紙3面）

●参考論調：誰がHDP事務所を爆破したのか

毎日のようにHDPの事務所や車両や党員が攻撃されており、18日には2県で同時多発爆弾テロがHDPの県本部に対して行われた。この攻撃やテロで誰かが逮捕されたという情報はなく、今後も犯人が判明することはないだろう。「未解決テロと未解決殺人」の時代の始まりだと感じている。これまで選挙期間中、50ヶ所以上のHDP選挙事務所に対する攻撃が起きているが、今回の2カ所の爆弾テロでも黒幕は同じだと考える。彼らはHDPを挑発して、暴力的行動を起こさせることでHDPの危険性を国民にアピールし、HDPの得票を落とさせようとしている。

政府や政府寄りのメディアの論調には、HDPが被害者としての同情票を集められるように、PKKが自作自演でテロを起こしているというものがある。しかし、これらの攻撃が本当にHDPへの同情票になると政府が考えるのなら、真犯人を捕まえて自作自演説を証明するのが一番であるが、誰一人捕まらず、HDP事務所を襲う暴徒の対応等でも怠慢が見られる警察は、HDPに対する攻撃の防止には明らかに真剣ではない。そして政府は、HDPが10%の足切りラインを上回るのを恐れ、日々HDPを非難するばかりである。これらを見てみると、今後も同じようなHDPへのテロ事件が続くと考えざるを得ない。

（5月20日TZ紙11面オルハン ケマル ジェンジズ氏）

社会

●若者の5人に一人が無職

統計庁（TUIK）が発表した若者に関する統計によると、トルコの人口7770万人のうち15-24歳の人口は1278万2381人で全体の16.5%。若者の大学進学率は39.9%で、前年比1.4%アップ。男性の大学進学率が昨年と同様の比率であったのに対して、女性の大学進学率は昨年比2.3%上昇している。また、海外に留学する若者の割合は前年比0.7%アップの13.2%となった。

若者の失業率は17.9%で、雇用されている若者の19.4%が農業、32.7%がその他の産業、47.9%はサービス業。自分を幸福だと感じる若者の比率は、前年比4%減の61.2%、将来に希望を持てると感じている若者は前年比5.9%減の78%となった。（5月15日付HT紙14面）

●自動車保険が大幅に改正

死亡交通事故の保険について、重要な改正が行われる予定で、6月1日より施行される。主な改正のポイントは以下のとおり。

- ・運転手に過失がある場合、近親者は保険会社から死亡賠償金の請求はできない。
- ・テロ事件が理由で発生した損害について、保険会社は対応しない。
- ・法定制限を超えたアルコール摂取による事故については、保険会社は対応しない。
- ・麻薬使用による交通事故については、保険会社のサービス対象外とする。
- ・健康保険が適用される治療費分については、自動車保険会社ではなく社会保障機構が支払いを行う。

（2014年度の統計）

自動車保険料の総額	50億リラ
支払われた自動車保険額	68億リラ
自動車の台数	1882万8721台
任意保険加入の自動車台数	1592万4574台
任意保険未加入の自動車台数	290万4147台

（5月18日付H紙12面）

●アタテュルク空港にカウンター等増設

イスタンブール・アタテュルク空港は、国際線ターミナルの混雑緩和のため、チェックイン・カウンター、搭乗ゲート等を増設する工事を行っている。工事後は、搭乗ゲートの数は32増加し、合計256ゲートとなる。また、ターミナルは2万7千平米、自動車の駐車場も1万7千平米分が増設される予定。アタテュルク空港は、1日に1375便が離発着し、2014年には、利用客数で欧州4位となった。(5月20日付HT紙23面)

●トルコ国内1184箇所で遊泳が可能

保健省は、海・湖・ダムのある34県において、水中のバクテリア検査を15日間かけて実施。1,208の遊泳水域の内、82%が「遊泳に最適」、16%が「遊泳に適している」、2%が「遊泳には不適切」と判定された。保健省はこの結果を基にトルコにおける水質マップを作成した。

遊泳に最適な場所	遊泳には不適切な場所
イズミル-チェシメ	ゾングルダク-エレイリ
アンタルヤムラットバシャ	コジャエリー-カンドウラ
メルシン-アナムル	ブルサー-オールハンガジ
サムスン-バフラ	イスタンブール-シリヴリ
ヴァン-トウシュバ	アダナー-カラタシュ

(5月21日付HT紙17面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（親与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜVID	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Ghan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp
 WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html
 Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【イスタンブール県及び近郊県内邦人被害統計】

イスタンブール邦人被害統計				
2014.1.1～2015.5.21 ※総領事館に訴出があったものを集計				
年	窃盗	詐欺	ぼったくりバー(相談)	高額絨毯購入(相談)
2014年	2件	4件	33件	5件
2015年	2件	1件	7件	2件

●今週総領事館への被害の届け出はありませんでした。

★当館 HP 更新のお知らせ★

- 第9回国際漫画賞の作品募集開始のお知らせ(外務省HP)(5/6) **NEW**
- 平成27年度国際交流基金日本語学習者訪日研修(在トルコ日本大使館HP)(4/21) **NEW**
- 総領事館からのお知らせ(トルコにおける在留許可(イカメット)申請手続きの変更について)(05/15) **NEW**